

景気の先行指標 新規求人数

岡山 正雄

労働市場を見る指標

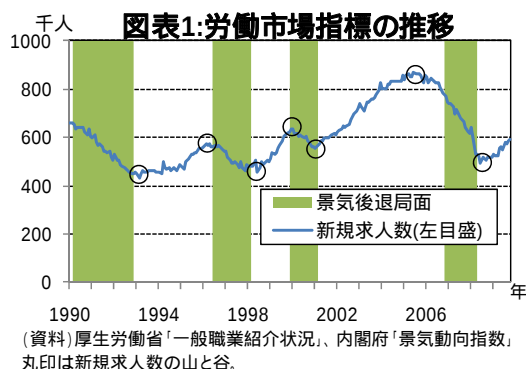
労働市場を見る指標として、以前(第 14 回)では総務省「労働力調査」と、その代表的な指標である完全失業率を採りあげた。この他、重要な統計として、厚生労働省「一般職業紹介状況」がある。

先行指標の新規求人数

一般職業紹介状況は、公共職業安定所(ハローワーク)に届けられる求人・求職件数を基にして作られる月次統計である。この中でも、学卒者向けの新規求人を除く一方で、正規雇用の新規求人だけでなく、非正規雇用の新規求人も含めた新規求人数は、景気に対して先行性を持つとされ、景気動向指数の先行指標の 1 つになっている。

新規求人数が景気に対して先行性を持つのは、次のような背景がある。企業が生産拡大をする場合、それに先立って必要な労働力を確保するため、求人を増やさなければならない。逆に生産縮小する場合は、先立って労働力を減らすために、求人を控えるだろう。

加えて指標に含まれる非正規雇用の求人数は、景気に敏感に反応すると考えられる。



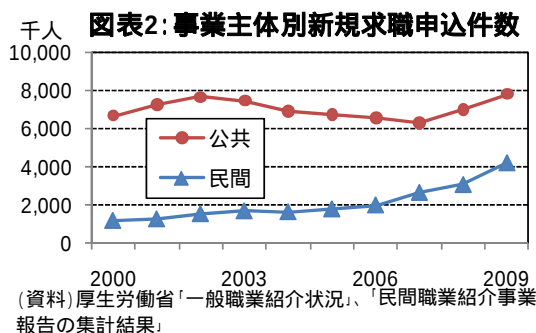
このため、景気の動きを捉えるうえでも望ましい指標である。

図表 1 には景気の波と新規求人数の推移を示した。これを見ると景気回復局面では、景気循環にほぼ一致して推移しているように見えるが、後退局面では多少景気循環に先行して推移していることが分かる。

今後有用性が低下する可能性

ただし、新規求人数(除学卒)は今後、有用性が低下する可能性がある。なぜなら一般職業紹介状況には、民間の職業紹介事業者の求人・求職情報が含まれていないからである。

図表 2 には、民間職業紹介事業と公共職業安定所の新規求職申込件数の推移を示した。1999 年の職業紹介事業における規制緩和以降、民間が取扱う新規求職申込件数



が増加しており、09 年度には新規求職申込件数約 12 百万人に対して、民間への新規求職申込件数が約 4 百万人と、全体の 3 分の 1 を占めている。この傾向が続けば、景気変動しても新規求人数が従来よりも動かなくなる。結果、景気の動きを弱めに見てしまう可能性が生じ、今後の解釈には注意が必要である。